

**次期基本方針・総合戦略(骨子案)に関するご意見の概要及び県の考え方について  
【第9回地方創生会議】**

No	ご意見・ご提案の概要	県の考え方	取扱
<b>ワーキンググループ会議について</b>			
1	ワーキンググループ会議で出された意見は、第一線で活躍している方々の現場の声と考える。第1回会議で出された新時代に向けた夢・課題が、第2回会議でどう取りまとめられていくのか、関心を持っている。	引き続き、ワーキンググループ会議でいただいたご意見を踏まえながら、次期基本方針・総合戦略策定を進めて参ります。	参考
2	ワーキンググループは多方面で活躍されている方々で構成されており、今までの県の施策・総合戦略には無い視点が得られると考えられる。今後もこういった取組みを歓迎したい。	引き続き、ワーキンググループ会議でいただいたご意見を踏まえながら、次期基本方針・総合戦略の策定を進めて参ります。	参考
<b>策定プロセスについて</b>			
3	各種団体からの提言や要望などをしっかりと聞いていただき、地方創生会議の議題にも吸い上げるような策定プロセスを作っていたきたい。	各種団体からのご意見・ご提言を十分に踏まえつつ、また、地方創生会議においてもご議論いただきながら、次期基本方針・総合戦略の策定を進めて参ります。	反映
4	商工会議所連合会が今年9月に予定している要望提言についても、施策の中に盛り込んでいただきたい。	各種団体からのご意見・ご提言を十分に踏まえながら、次期基本方針・総合戦略の策定を進めて参ります。	反映
<b>計画の見直しについて</b>			
5	基本方針は4年ごとの策定となるが、必要に応じアップデートしていく意識が必要。熊本が100年に一度の大きな転換期を迎えようとする中で、県と議会が両輪となって、相互理解のもと、大局的な視点を持って推進していただきたい。	次期基本方針・総合戦略の策定後も、社会情勢や戦略の進捗状況等を踏まえた戦略の見直しについて検討を行って参ります。	参考
<b>市町村との連携について</b>			
6	市町村ごとに地形も土地柄も財政力も異なる。地域未来創造会議と同様に、県内市町村から意見を聴取し、市町村の総合戦略との相乗効果を発揮することで、県内地域が抱える課題の解決につながる実効性の高い計画になることを期待する。	市町村が抱える課題等を踏まえた上で次期基本方針・総合戦略の策定を進め、各地域の特色を生かした取組みを通して県全体の持続的な発展につなげて参ります。	参考
<b>産官学金との連携について</b>			
7	次期基本方針のもと、産官学金がベクトルを1つにして取り組んでいくだけでなく、各団体が県の基本方針を実行していくような、双方向性の形でベクトルがあると、より実効性が上がるのではないかと。	各分野からのご意見・ご提言を踏まえながら次期基本方針・総合戦略を策定するとともに、県民や各種団体に対して戦略への理解が得られるよう積極的に情報発信を行い、策定後も戦略が実効性を有するよう取り組んで参ります。	参考
<b>渋滞対策について</b>			
8	交通渋滞の解消に向けて、公共交通機関の積極的活用や右折レーン等の交差点改良といったすぐできるような具体的な施策について、いつまでにどのような状態を作るのかというKPIを設定するなど、実効性のあるものにしていただきたい。	ご意見を踏まえ、公共交通利用を一層促進するため、セミコンテクノパークへの通勤バスの路線拡充、バス路線網・ダイヤの拡充、接続改善に向けた駅・バス停の改良、鉄道(豊肥本線)の輸送力強化や市電・路線バスとの接続強化、阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の整備の加速化等の取組みを推進していく旨について、次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。また、渋滞モニタリングの結果に基づき、道路の拡幅、交差点の改良、右折レーンの設置、バス停の改善等、道路環境の改善を進める旨について、次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。渋滞対策の短期的な取組みについては、年内を目標に、具体的な対策や方向性を示すこととしています。	反映

9	交通渋滞は全体の経済に大きく影響すると強く感じる。道路整備には時間がかかるが、国や色々なところを動かし、ハード整備に早期に取り組んでいただきたい。	ご意見を踏まえ、熊本都市圏における渋滞対策に向けて、国や関係機関と連携しながら、都市計画道路等の整備・公共交通ネットワークの形成や、幹線道路ネットワークの整備推進に取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
公共交通について			
10	公共交通に関して、バス事業を5社共同経営で行っているが、熊本市、熊本県全体を考えた進め方や再編を、行政と一緒に進んで大胆に取り組んでいただきたい。	令和3年4月から、全国初となる共同経営を開始しており、県としても、熊本市と協調して必要な支援を行っております。引き続き、バス事業者、熊本市と連携を図り、バス路線網全体の最適化に向けた取組を進めて参ります。	参考
11	鉄道軌道がある地域とそうでない地域との差が今後出てくる。今までの交通体系は熊本市中心にバス路線が組まれているが、もともとあった周辺を巡回するような路線はほとんどない。同じ土地の課題として、菊池において、横の流れが全然ない。住宅地は徐々に増えつつあるが、勤務先は熊本市方面だけではないので、そういうものを含んだ交通体系の大きな流れを作る計画・プランが必要ではないか。道路以外のものを盛り込むような流れをつくってほしい。	県では、令和3年に策定した熊本県地域公共交通計画に基づき、引き続き路線の維持に係る補助や市町村のコミュニティ交通施策への財政支援を行って参ります。また、市町村の地域公共交通会議等に参画し、地域ごとの課題を反映させた新たな熊本県地域公共交通計画の策定に向け取り組んで参ります。	参考
情報発信・情報公開について			
12	どんな有意義な計画であっても、それを伝え、つなげるには想像以上のハードルがある。このことを意識し、県民の多様な意見、批判を受け止めて前に進んでいくことが本当の共創と考える。一歩踏み出した情報発信と積極的な情報公開に期待する。	次期基本方針・総合戦略の案について、パブリックコメント等により広く県民からご意見を聴取することとしており、いただいたご意見を踏まえたくえで、策定を進めて参ります。また、積極的な情報発信、情報公開についても、引き続き取り組んで参ります。	反映
人材育成・確保について			
13	県内各地で人手不足が顕著であり、半導体等の高度人材に限らず、色々な業種での人手不足をどうするかという課題にしっかり取り組む必要がある。こうした眼前の課題を一つ一つ解決していくことが、未来を築いていくことにつながっていく。	県内の各産業における人手不足を踏まえ、庁内関係部局が連携して課題解決を図るため、知事をトップとする推進本部を新たに立ち上げ、各産業における人材育成・確保に向けた取組を推進して参ります。また、これらの取組について、次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
14	人材の都市部や県外への流出が進み、地方郡部における人材確保は非常に厳しい状況。若年層を含めた幅広い層から選ばれるように、地域の魅力や価値の向上が欠かせない。TSMCによる地域の活性化という好事例もあるが、進学や就職を機とした都市部への流出や、半導体関連以外の産業における県外流出は一定程度進んでいると考える。人材確保という大きな課題解決に向けて、学生やUターン希望者が地元で就業できる環境づくりを継続して行っていく必要がある。	ブライ企業をはじめとした各地域の魅力的な企業等の情報を積極的に発信し、将来的なUターンも含めた人材確保につなげて参ります。また、県内の各産業における人手不足に対応するために新たに立ち上げた推進本部において、人材育成・確保に向けた取組を推進するとともに、地方における人材確保に向けた取組についても検討して参ります。	反映
15	観光業において、人手不足により営業を停止した事例も起きている。外国人材の活用も進めていかなければ、現実的にうまく回らない。このような点を含め、国の動きとしても技能実習生から新たな制度に変わっている。バス、タクシーについても、外国人材を認める方向に動いており、県からも方向性についてご支援をいただきたい。	外国人材から「選ばれる熊本」を目指し、外国人材の確保・受入と、多文化共生の推進について検討を進めるため、知事をトップとする推進本部を新たに立ち上げ、人材不足の解消・多文化共生の実現に向けた取組を推進して参ります。また、これらの取組について、次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映

16	人材がどんどん減る中で、県内の産業同士が単なる取り合いをしても将来的には意味がない。こどもたちがなるべく熊本に残っていただき、その中で良い人材を各産業が取り合うような構造を作っていくように取り組んでいただきたい。	県内の各産業における人手不足を踏まえ、庁内関係部局が連携して課題解決を図るため、知事をトップとする推進本部を新たに立ち上げ、各産業における人材育成・確保に向けた取組みを推進して参ります。また、これらの取組みについて、次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
水と緑の意識について			
17	熊本のキーワードは水と緑だと考える。熊本県として守るべき豊富な地下水と、それを造成していく緑、この水と緑の意識を高めるようなものを、計画の中に織り込んでほしい。水に関しては、既にTSMCを中心とした進出企業にも意識を持っていただいている。緑についても意識を持っていただき、無機質な工業団地ではなく、緑が充実した森の中の工業団地、そういったものを民間の皆さんに進めていただけるようお願いしたい。	ご意見を踏まえ、産業振興・経済発展と海・森林などの自然環境の両立を図り、次世代に豊かな自然環境を引き継ぐための取組みを進めていく旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討して参ります。	反映
消費者被害への対応について			
18	少子高齢化が進む中、高齢者の消費者被害は深刻さを増している。また、近年は若者をターゲットにしたものも多く、若者の多重債務が増加している。いずれも、地域の見守り活動とも連動した被害防止策及び被害の把握が必要。手口は多様化、巧妙化を続けており、消費者被害の未然防止、被害拡大防止を図るためには、消費生活相談や多重債務対策の充実・強化、そして市町村における相談体制の充実、悪質業者への指導強化が求められる。併せて、学校教育や年代・特性に応じた消費者教育を行い、情報に惑わされずに正しい意思決定ができる、自立した消費者を増やすことが重要と考える。	ご意見を踏まえ、若者や高齢者が深刻化する消費者被害に遭わないようにするための消費者教育・啓発、県や市町村における相談体制の充実に向けた国への働きかけ、悪質業者の取締り、消費者被害の早期救済・未然防止や多重債務者支援等に取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討して参ります。	反映
健康管理について			
19	すべての人が100歳まで暮らせる熊本県にするためには、介護や福祉の充実のみならず、若い世代からの食事や運動などの健康管理が重要と考える。	ご意見を踏まえ、人生100年時代に向け、若い世代も含めた、生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、食環境の整備や運動の普及、健診やがん検診受診の推進、歯と口腔の健康づくり等に取り組めます。また、市町村や健康経営に取り組む企業、各種団体等と連携し、健康寿命の延伸に向けた取組みを推進する旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
誰一人取り残されない社会の実現について			
20	国のデジタル田園都市国家構想では、地理的な制約、年齢、性別、障害等の有無に関わらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受し、豊かさを実現できる、誰一人取り残されない社会の実現を掲げている。一般企業においてもITやDXが重要な課題となる中、デジタル化に苦慮する人にとっては、「誰一人取り残されない」という言葉は非常に勇気づけられるため、計画にも何らかの形で織り込んでいただきたい。	ご意見を踏まえ、デジタル田園都市国家構想が掲げる「誰一人取り残されない」社会の実現に向けて取り組む旨を、次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映

PDCAサイクル・効果検証について			
21	戦略実現に向けたPDCAサイクルを県が同じインフラで管理できるよう、デジタルインフラの充実が必要。会議が紙ベースからデジタルに転換することで、問題意識の形成の仕方が変わってくる。また、課題の相互関連性が強くなっており、複数の分野にまたがる課題の相互関連性をコーディネートできるようにお願いしたい。	進捗管理の手法や複数分野にまたがる課題の整理について、デジタルの活用も含めて検討して参ります。	参考
22	計画の検証に関して、数値化できない指標も多いと思うが、推移や傾向を把握しながら、施策をどう修正していくか。今までも効果検証は行っていると思うが、指標、管理、検証、そういったものを一工夫すると、より回っていくのではないかな。	いただいたご意見を踏まえながら、総合戦略における指標の設定や進捗管理のあり方を検討して参ります。	参考
国内外との連携について			
23	「世界に開かれた活力ある熊本」と掲げているように、国内外との連携も視野に入れた形の戦略とする方がいいのではないかな。	ご意見を踏まえ、産業、観光、教育等の様々な分野で国内外との連携を図り、「世界に開かれた活力ある熊本」の実現に向けて取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
人口減少・少子高齢化への対応について			
24	人口減少の問題は少子化と切り離せない。少子化の流れを緩やかにするため、「こどもまんなか熊本」をどう実現していくかが鍵になる。子育て支援等は当然必要だが、まずは社会全体の結婚や出産子育てに係る気運醸成、いかに前向きなイメージを持てるように発信していくかが重要と考える。	ご意見を踏まえ、「こどもまんなか熊本」の実現に向けた気運醸成に取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
25	人口減少と少子高齢化が一番の問題。文化、経済、あるいは観光をどう振興していくかは、1つの団体や1つの県だけでは済まない問題。都市圏と郡部という考えを捨てて、地域間格差を無くすように熊本県全体で進めていく必要がある。全ての団体、業界、地域にとっての共通した問題として考えてほしい。	人口減少・少子高齢化が進む中でも、住民生活や企業活動等を維持し、県全体の持続的な発展につなげる必要性を次期基本方針・総合戦略に記載するとともに、その実現に向けて、関係機関と連携しながら各種施策を推進して参ります。	参考
26	事業承継等の事業者支援に関して、事業者数が年々減少する中で、市町村合併していない自治体への職員配置が難しくなっている。平成の市町村合併から約20年経過する中で、少子高齢化の流れを踏まえた次の段階について、経済だけではなく行政のあり方まで含めて検討・連携できる仕組みを作っていただきたい。	国の動向を踏まえつつ、市町村との対話を通して実情を把握しながら、少子高齢化が進む中での行政のあり方についても検討を進めて参ります。	参考
27	地方を守り、地方の振興を担う組織である商工会の青年部や女性部が田舎では維持できない状況にある。また、民生委員も高齢化の問題に直面している。こうした社会的な組織のあり方についても、総合的に考えていただき、戦略に盛り込んでいただきたい。	市町村との対話を通して実情を把握しながら、少子高齢化が進む中での社会的な組織のあり方についても検討を進めて参ります。	参考

県全体の発展について			
28	教育、医療、経済あらゆるものが熊本市一極集中の形をとっており、大きな課題と考える。戦略の中に、均衡ある県土の発展という視点を入れていただきたい。それぞれの特徴を生かした形で、県土を発展させていくことが非常に重要。	産業、観光、教育、医療等の様々な分野において、各地域の特色を生かした取組みを進め、県全体の持続的な発展につながるよう取り組んで参ります。	参考
29	県全体の観光を見ると、やはり県南は厳しいと感じている。熊本から人吉方面、それから水俣方面に行くのも厳しい状況にある。どうしたら県南に来ていただけるのか研究いただき、ご支援いただきたい。	ご意見を踏まえ、人吉・球磨地域の観光資源の掘り起こしや、「くまもんポート八代」を拠点としたクルーズ船寄港の呼び込み、県南の地域資源である農林畜水産物や食文化、森林を生かした施策等を展開し、県南地域の更なる観光振興に取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
子どもへの支援について			
30	県内どこで生まれ育ったとしても、熊本で生まれ育ったことに誇りを持ち、将来熊本のために活躍したいと思ってくれる人材が一人でも多く育つことを願う。そのために、熊本が自然環境や食資源に恵まれていることを活かしつつ、子ども自身への支援として、子どもたち一人ひとりが大切にされ、個別最適の学びが実現できるようにお願いしたい。	ご意見を踏まえ、子どもや若者が幸せに暮らし、成長できるような社会の実現に向けて取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載するほか、「子どもまんなか熊本・実現計画」において、「子育て支援」だけでなく「子どもの支援」の観点からも言及する方向で検討して参ります。	反映
31	自然とのふれあいを通して、すばらしい子どもたちが育つと考えている。温かく見守るような施策により、子どもたちを自然に育てていただきたい。	ご意見を踏まえ、子どもたちが心豊かに育つ環境づくりの推進に取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載するほか、「子どもまんなか熊本・実現計画」において、「子どもの支援」の観点からも言及する方向で検討して参ります。	反映
32	日本の若者の自己肯定感は非常に低い。不登校の子どもなどが増えている。せっかく素晴らしい人材に関わらず、教育現場で子どもの存在を否定するような状況にないかを危惧している。小中高の教育現場において、子どもたちが好きなこと、得意なことを見極め、それらを伸ばす教育を行っていただきたい。	ご意見を踏まえ、子どもたちの才能や個性を伸ばす教育の推進に取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討して参ります。	反映
県内産業の振興について			
33	半導体関連産業の進出により、産業の密度が上がることはとても良いことと考える。ただ、単に雇用者所得が生まれる、税収が増えるといった点に留まらず、長期的な視点で県内の産業施策と結びつき、付加価値が熊本の中に多く残るような展開が重要と考える。	ご意見を踏まえ、半導体産業のみならず、県内産業のさらなる振興と県内全域における県経済の成長に向けて、長期的な視点を持って取り組む旨について、次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
34	半導体産業だけが潤うという形ではなく、その先にある、本当に熊本にもたらされる付加価値とは何なのか、そこによりフォーカスしてほしい。半導体関連は生成AIのような世の中を変える新たな技術と密接な関係にある。例えば、国家戦略特区等の活用も図りながら、そうした技術を世界に先駆けて実装し、熊本の発展につなげてほしい。	半導体産業を核として、異分野と融合した新たな産業を創出するなど、産学官金で連携した取組みを進め、熊本の発展につなげて参ります。	参考

地域共生社会について			
35	高齢者や障がい者、生活困窮者等も含め、すべての県民が地域に居場所があり、社会参加できる地域共生社会の実現に向けて、色々な機関が連携した包括的な支援体制づくりに官民協働で取り組むという視点を盛り込んでほしい。	ご意見を踏まえ、性別、年齢、障がいの有無等を問わず、誰もが安心して働き続けられる雇用環境の整備や社会参加の推進、地域で安心して生活するための支援、障がい特性等に応じたきめ細かい支援の充実等を市町村や関係機関等と連携・協働して取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
こどもの育ちを支える人材について			
36	一義的な養育、保育、教育・福祉・医療など、こどもの育ちを支える人々が大切にされ、仕事にやりがいを持ってもらえるような環境整備を進めてほしい。	ご意見を踏まえ、こどもの育ちを支える人材の確保や職場環境改善に向け、保育・教育・福祉・医療等の職員の処遇改善の取組みの更なる推進を国に求めて参ります。また、県としても保育・幼児教育を担う人材の育成や学校現場の働き方改革を進めていく旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
語学教育について			
37	国際交流が活発化するにあたり、外国とのコミュニケーションが重要になってくるため、語学教育にもっと力を入れていただきたい。	ご意見を踏まえ、県内における外国語教育を充実させ、グローバル人材の育成に取り組む旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
スポーツ施設について			
38	スポーツ施設の老朽化問題に関して、新たな施設、あるいはアクセス改善に向けて対策を講じていただいていると思うが、その方向性を明確に示していただくような4年間にしていただきたい。	ご意見を踏まえ、市町村や事業者と協力しながら、責任ある事業主体による持続可能な運営体制のための整備手法を検討し、方向性を明確化する旨を次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討いたします。	反映
スポーツを通じた熊本づくりについて			
39	若者のスポーツを通じた国際交流を広げてほしい。スポーツのレベルアップにもつながる。地域のスポーツ指導者について、例えば、柔道をやっている警察官が部活動の指導者になれるのか等、今後、官民両方で実現していくスタイルができればありがたい。また、基礎自治体におけるスポーツ推進計画の実現に向けた取組みもお願いしたい。	学校や市町村とも連携しながら、スポーツを通じた国際交流、地域における指導者の育成・確保等、スポーツを通じた豊かな熊本づくりに向けた取組みを進めて参ります。	参考
中小企業への支援について			
40	Society5.0の社会が始まり、県民の8割が働く中小企業にも新陳代謝が訪れる。この新陳代謝に安心してチャレンジできるような施策を作っていただきたい。こうした施策により中小企業が元気になれば、両親が笑顔になり、子どもも笑顔になるのでは。	中小企業に対するデジタル技術を活用した生産性の向上や業務の効率化等に係る支援や、デジタル化推進の担い手育成等を実施し、生産性向上や人手不足軽減に取り組んで参ります。	反映
ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業について			
41	「ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業」について、制度の一層の充実を図り、使いやすさ、参加しやすさを高めていただきたい。	「ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業」に引き続き取組み、若者の県内就職と定着、県内企業の中核人材の確保を支援するとともに、使いやすさも含めた制度の充実についても検討して参ります。	参考

選挙公約の反映について			
42	<p>木村知事が選挙の際に公約として打ち出した「10の約束」をしっかりと戦略に落とし込むとともに、「10の約束」が実現に向けて進行しつつあることが県民や県職員にも分かるような形で戦略を作っていたきたい。</p> <p>例えば、「こどもたちが笑顔で育つ熊本」の教育部分に、「グローバル人材の育成、魅力的な学校づくり、インクルーシブ教育の推進」とあるが、これとマニフェストに掲げる「世界に伍する質の高い教育」が果たしてリンクしているのか。今後、どういったことをやれば、「10の約束」につながるのか、という視点で戦略を作っていたきたい。</p>	<p>県民視点での分かりやすさを念頭に、知事が公約として掲げた「10の約束」が次期基本方針・総合戦略に確実に反映されるよう策定を進めて参ります。</p> <p>また、「10の約束」を踏まえた各施策の構成等についても、引き続き検討を進めながら策定を進めて参ります。</p>	反映
県職員の意識について			
43	<p>今後何をすべきかを分かりやすく明示し、仕事の目的等を県職員が認識できるような形にするとともに、何をやるべきかということに対し、何ができて何ができていなかったという点も把握して行ってほしい。</p>	<p>次期基本方針・総合戦略の中で、県として目指す姿や方針を明確に示すことで、職員へ目的意識を持たせるとともに、進捗管理についても適切に実施して参ります。</p>	反映